

刊行にあたって

昨年は、世界的な金融不安を背景に深刻な状況に陥っていた我が国経済が、夏以降、対外経済環境の改善などにより、一部景気の持ち直しの動きがみられました。しかし、デフレの進展や為替の変動など、中小企業を取り巻く経営環境や雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあります。

大阪府では、これら厳しい経営状況の中、頑張る中小企業の事業活動を資金・経営・技術の側面からしっかりとサポートしてまいります。

一方、大阪府内にはリーディング産業を基盤技術の面から支える中小ものづくり企業や、優れた大学・企業の研究機関等の集積、さらには、大阪湾ベイエリアにおける太陽電池や二次電池をはじめとする新エネルギー・環境関連の生産拠点の相次ぐ稼働など、他地域にはない明るい兆しがあります。

大阪府では、“将来ビジョン・大阪”に掲げた「世界をリードする大阪産業」の実現に向け、こうした強みをさらに伸ばすとともに、その相乗効果が発揮されるよう、様々な取組みも進めてまいります。

さて、本年の白書は、皆様に大阪産業の未来への理解を深め、大いに論じていただくため、『大阪産業の平成の軌跡と展望』と題し、平成に入ってからの大阪経済、産業、企業の変革の軌跡をたどるとともに、大阪産業の未来を展望する様々な動きを探りました。本白書が、大阪産業の未来を議論するうえでの参考となるとともに、大阪の経済や産業、労働をめぐる諸問題をお考えいただく際の一助となるよう願っております。

平成22年 3月

大阪府知事

橋 下 徹

ま え が き

平成20年の大阪経済は、年初から弱い動きが続いておりましたが、秋以降には、未曾有ともいわれた世界同時不況にみまわれました。

足下の景気は、回復までにはなお時間を要するとみられますが、中長期の大阪産業の未来を考えますと、発展への確かな足取りが感じられます。北大阪地域を中心に企業や研究機関による産業クラスターの形成が進むバイオ産業、大阪湾岸や関西に集積する薄型テレビや新エネルギー産業、いずれも次世代の成長産業と期待されています。

本白書の第Ⅰ部では、大阪産業の未来について活発に論じられるように、平成のこれまでの経済、産業、企業の変化の軌跡をたどるとともに、大阪産業の未来を占うためのさまざまな動きを紹介しています。

第Ⅱ部では、20年の大阪経済の景気変動について、また第Ⅲ部では、大阪の労働経済情勢について報告しています。

本白書が、大阪の経済や労働の情勢の把握と、大阪産業の未来を考える上で、ご参考になれば幸いです。白書作成に当たりまして、アンケートやヒアリング調査などによって、企業ならびに関係機関の皆様にご協力を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

平成22年 3月

大阪府立産業開発研究所

所長 新 庄 浩 二

平成21年版 大阪経済・労働白書
「大阪産業の平成の軌跡と展望」

目 次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第 I 部 大阪産業の平成の軌跡と展望 | 1 |
| はじめに | 1 |
| 第 1 章 大阪経済の平成の軌跡 | 3 |
| 第 1 節 大阪経済の平成の動き | 3 |
| 1. 経済成長の推移 | 3 |
| 2. 主要指標からみた景気の推移 | 3 |
| 3. 大阪経済の出来事 | 12 |
| 4. 大阪経済の地位 | 13 |
| 第 2 節 大阪産業の構造変化 | 21 |
| 1. 事業所数と従業者数の推移 | 21 |
| 2. 製造業、卸売・小売業、主要サービス業の変化 | 23 |
| 第 2 章 大阪企業の平成の軌跡 | 29 |
| 第 1 節 経営環境の変化と適応 | 29 |
| 1. 製造業の変化と適応 | 29 |
| 2. 卸売業、小売業の変化と適応 | 39 |
| 第 2 節 事業再構築への道のり | 47 |
| 1. 3つの過剰の改善に向けて | 47 |
| 2. 企業経営の動き | 52 |
| 第 3 節 20年間でみられた課題とその克服 | 57 |
| 1. 20年間で振り返ってみられた課題 | 57 |
| 2. 課題克服に向けた動き | 57 |
| 第 3 章 大阪企業の未来への脈動 | 60 |
| 第 1 節 府内中小企業の発展に向けた経営 | 60 |
| 1. 今後の見通し | 60 |
| 2. 発展に向けた経営課題 | 64 |
| 3. 未来に向けた市場での強み | 71 |
| 4. 発展への道筋 | 74 |
| 第 2 節 府内中小企業の未来像 | 80 |
| 1. 企業の未来 | 80 |
| 2. 未来の企業像 | 81 |
| 第 3 節 府内中小企業の発展に向けて | 85 |
| 1. 発展に向けた企業経営の取組 | 85 |
| 2. 大阪産業の発展に向けた中小企業活性化支援 | 87 |
| 第 4 章 大阪産業の未来への脈動 | 89 |
| 第 1 節 大阪産業の未来への期待 | 89 |

| | |
|----------------------------------|-----|
| 1. 大阪産業の発展への期待 | 89 |
| 2. 大阪産業の未来像 | 92 |
| 第2節 大阪産業の未来に向け期待される産業集積 | 95 |
| 1. バイオ産業（医薬品・医療） | 95 |
| 2. 新エネルギー産業（太陽電池・リチウムイオン電池・燃料電池） | 100 |
| 3. フラットパネル・ディスプレイ産業（液晶・プラズマテレビ） | 107 |
| 4. 未来の大阪産業に向けたプロジェクト | 112 |
| 第3節 大阪産業の発展への展望 | 114 |
| 1. 世界をリードする大阪産業の形成 | 114 |
| 2. 関西の「突破力」で世界・日本を変える | 116 |
| 3. 世界経済再生と新たな産業創出のモデル拠点へ | 117 |
| 第4節 大阪産業の展望を考える | 118 |
| 1. 未来へ、そのめざす姿 | 118 |
| 2. 大阪産業の発展を展望する3つのキーワード | 119 |
| まとめ | 123 |
| 1. 大阪産業、企業経営にとっての激動の平成 | 123 |
| 2. 未来の大阪産業へ | 124 |

| | |
|--|-----|
| 第Ⅱ部 平成20年の大阪経済 | 127 |
| はじめに | 127 |
| 第1章 秋から急速に悪化した大阪経済 | 128 |
| 1. 景気は、年初から弱い動きが続き、秋以降は急速に悪化した | 128 |
| 2. 需要面では、個人消費等が減少傾向で、輸出も秋以降急減 | 128 |
| 3. 産業活動は緩やかに低下し、秋以降急速に悪化 | 129 |
| 4. 企業の景況は10～12月期に急落 | 130 |
| 第2章 平成20年の経済動向 | 132 |
| 第1節 需要は年後半にさらに減少 | 132 |
| 1. 個人消費はさらに弱まり、年末から悪化 | 132 |
| 2. 住宅投資は減少傾向 | 138 |
| 3. 民間設備投資は大幅に減少 | 141 |
| 4. 輸出は7年ぶりの減少、輸入は過去最高を更新 | 147 |
| 第2節 産業活動は10～12月期に悪化 | 153 |
| 1. 生産活動は落ち込み | 153 |
| 2. 物価は上昇も秋口から急落 | 156 |
| 3. 企業倒産は負債金額が大幅増 | 161 |
| 第3章 平成20年の企業動向 | 163 |
| 第1節 10～12月期に急激に景況悪化 | 163 |
| 1. 企業の業況判断は、10～12月期に急落 | 163 |
| 2. 営業利益は低下、資金繰りは年後半に悪化 | 165 |
| 3. 雇用状況は過剰に転じる | 167 |
| 第2節 中小企業の景況は10～12月期に急速に悪化 | 168 |
| 1. 景況は10～12月期に急速に悪化 | 168 |
| 2. 受注、販売は減少 | 170 |
| | |
| 第Ⅲ部 「大阪労働経済の動向」 | 175 |
| 大阪の雇用失業情勢の概況 | 175 |
| 第1章 雇用・失業の情勢 | 176 |
| 1. 大阪の就業状況 | 176 |
| 2. 求人・求職の状況 | 180 |
| 3. 雇用形態別の状況 | 186 |
| 4. 若年者 | 187 |
| 5. 中高年齢者 | 192 |
| 6. 障がい者 | 195 |
| 7. 日雇労働者 | 200 |
| 第2章 労働条件 | 202 |
| 1. 賃金の推移 | 202 |
| 2. 新規学卒者の初任給 | 203 |

| | |
|-------------------|-----|
| 3. 年間労働時間 | 205 |
| 4. 週所定内労働時間 | 206 |
| 5. 週休2日制の普及状況 | 206 |
| 6. 年次有給休暇取得状況 | 211 |
| 第3章 職業能力開発 | 213 |
| 1. 公共職業訓練 | 213 |
| 2. 企業内職業能力開発 | 214 |
| 3. 技能検定 | 215 |
| 第4章 労使関係 | 217 |
| 1. 労働組合の組織状況 | 217 |
| 2. 春季賃上げ | 218 |
| 3. 夏季・年末一時金 | 221 |
| 4. 大阪府労働委員会の動き | 226 |
| 5. 労働相談 | 229 |
| 主要統計指標 | 237 |

□ コラム □

| | |
|-----------------------------|-------|
| ◇第2次産業の構造転換とこれからの課題 | 28 |
| 関西大学社会学部 社会システムデザイン専攻 教授 | 矢野 秀利 |
| ◇ゆるやかでしなやかな結びつきによる地域・産業の活性化 | 59 |
| 株式会社せのや 代表取締役 | |
| 戎橋商店街振興組合 理事長 | |
| なにわ名物開発研究会 会長 | 野村 育郎 |
| ◇ヒトモノカネ | 88 |
| がんこフードサービス株式会社 代表取締役会長 | |
| 大阪商工会議所 副会頭 | 小嶋 淳司 |
| ◇大阪産業の発展の為に | 122 |
| 株式会社中央電機計器製作所 代表取締役 | |
| 大阪府中小企業家同友会 代表理事 | 畑野 吉雄 |

掲載企業・機関等事例一覧

| 事 例 タ イ ト ル | | 頁 |
|-------------|--|-----|
| 1 | 自社製品メーカーへの事業転換で強みを生かして業績好調な 常磐精工(株) | 72 |
| 2 | 顧客満足の追求で業績を拡大させた (株)タナカクリーン商事 | 72 |
| 3 | 開発製造の請負から医薬品製造関連装置の独自開発を手がけた (株)久保鉄工所 | 97 |
| 4 | 大阪大学の研究成果をもとに歯科治療器具を開発した (株)中村超硬 | 97 |
| 5 | 自社技術を生かし異分野の医療分野に進出した (株)マルイ | 98 |
| 6 | 『次世代医療システム産業化フォーラム』により医療分野のマッチングを支援する 大阪商工会議所 | 98 |
| 7 | 産学連携マッチングで最先端バイオ研究用装置を開発した アイビー(株) | 99 |
| 8 | 特色ある連携支援を行う (株)大阪彩都総合研究所 の取組 | 99 |
| 9 | 世界的なりチウムイオン電池部品メーカーの地位を築いた 大和化成(株) | 102 |
| 10 | 超精密3次元印刷技術による太陽電池製造機械で販路開拓を図る 鷹羽産業(株) | 103 |
| 11 | 燃料電池部品の開発に取り組む (社)日本金型工業会西部支部 | 105 |
| 12 | NEDO開発プロジェクトに参加することで燃料電池部品を事業化した (株)テクノ高槻 | 106 |
| 13 | 技術力と品質、人材に対する高い評価で液晶関連分野に進出した MSR(株) | 108 |
| 14 | 倉庫業としての高いサービス品質でPDPの物流を支える (株)インターロジサービス | 110 |
| 15 | 中小ものづくり企業の販路開拓支援を行う (財)大阪産業振興機構 | 111 |

第 I 部 「大阪産業の平成の軌跡と展望」のフロー図

■経済、産業、企業にとっての激動の平成

バブル景気の只中に始まった平成。その後の景気停滞、金融危機や長期の景気回復など、これまでに経験したことのない大きな経済、産業のうねりを経験。

■大阪産業の未来へ向けて動き始める潮流

大阪湾岸を中心に次々と進出する大規模工場により、「パネルベイ」「バッテリーベイ」「ソーラーベイ」と呼ばれる新たな産業集積が形成されつつある。行政や経済団体から大阪産業の未来像が示され、発展に向け未来へ動き始める大阪産業。

激動のこれまで
と
これからへの期待

《みんなで大阪産業の未来を考える》

行政や経済団体だけでなく、府民、とりわけ経営者にとっては自社の発展をどのように図るのかを考えるうえで、大阪産業の未来について議論していくことが重要。

未来に関する議論を盛り立てていくことが大阪産業の発展にもつながる。

第1章 大阪経済の平成の軌跡

大阪経済の平成の動き

《20年間の大阪産業を取り巻く経済環境は全国に比べ厳しい》

- ・ 府内総生産の成長率は、上位4府県比較で、概して他府県より低い
- ・ 個人消費はバブル景気以降、減少傾向。背景は実収入の伸び悩みによる購買力低下
- ・ 鉱工業生産指数は低下傾向をたどり、この20年間で3割強低下
- ・ 失業率は総じて全国に比べ高い
- ・ アジア、とくに中国との輸出入が近畿で増加、電気機器と一般機械の割合が高まる

大阪産業の平成の動き

《20年間で産業規模は縮小》

- ・ 事業所数、従業者数とも平成3年に比べた18年値は減少
- ・ 製造業、卸売・小売業は全国に比べ事業所、従業者とも減少幅は大きい
- ・ サービス業の一部で増加がみられるが、産業構成比が低く、縮小の歯止めとならず

第2章 大阪企業の平成の軌跡

経営環境の変化と適応

《変化する経営環境に適応し、今後の発展に期待できる動きがみられる》

- ・ 円高と産業空洞化の進展、操業環境の悪化、府外への工場立地から、製造業は縮小
- ・ サポート関連中心の多様な業種とアジアとの関係強化に製造業は発展可能性
- ・ 小規模小売業の減少と流通の中抜きで卸売業は縮小、大型小売店の販売額が増える一方で中小店は大きく減少
- ・ 高付加価値化や活動領域を広げる卸売業、コンビニなどの新業態が成長する小売業

事業再構築への道のり

《3つの過剰の克服と経営効率化に取り組むことで経営体質を改善》

- ・ バブル後の長期停滞で抱えた債務と設備、雇用の過剰を改善
- ・ 厳しい経営環境を強いられ、生き残りをかけ経営努力を促したことで経営体質が改善

20年間でみられた課題とその克服

《産業集積の低下と首都圏集中で事業機会が減少、課題を克服する動きも》

- ・ 20年間の課題：「産業集積の低下」「首都圏へのさらなる集中」「事業機会の減少」
- ・ 厳しい経営環境に適応する企業、多様なサポート産業とアジアに拓かれたインフラで大阪産業の発展を期す

第3章 大阪企業の未来への脈動

(府内中小企業経営者へのアンケート調査の結果から)

府内中小企業の発展に向けた経営

《厳しい業績見込みをするものの、事業強化に取り組み発展を図る》

- ・回答の半数の企業で「減収・減益」、今後も「減収・減益」が続くと予想する企業は3割
- ・発展に向けて「人材確保・育成」「販路開拓」を経営課題として取り組む企業が多い
- ・経営理念や中長期経営計画を策定せず、発展の道筋を明確にしていない企業が半数

府内中小企業の未来像

《厳しい経営状況にありつつも、発展に向けてたくましい未来像を描く》

- ・中長期の展望が拓けない経営状況に置かれる企業が回答の半数近くにのぼる
- ・未来像を描く企業は、企業を取り巻く環境に生じる機会を活用し業績向上をめざしている

府内中小企業の発展に向けて

《発展に向け市場優位と中長期の経営視点が重要、そのために事業機会を創出》

- ・経営者は、発展に向けて「市場優位性に対する意識」と「中長期的な経営視点」が重要
- ・中小企業の活性化には、「事業機会の創出とともに未来に希望を持てる経営環境づくり」

第4章 大阪産業の未来への脈動

大阪産業の未来への期待

《大阪産業の発展を通して、自社が発展することへの期待を寄せる》

- ・大阪産業の未来への発展に力強さを感じる大阪の中小企業
- ・企業を呼び込み、モノを広め、情報を発信することで10年後の大阪産業の活気づくり

大阪産業の未来に向けて期待される産業集積

《大阪、関西に集積が進む成長産業》

- ・世界有数のバイオクラスター形成をめざす医薬品・医療分野の「バイオ産業」
- ・大規模生産拠点が集積する次世代のエネルギーを担う「新エネルギー産業」
- ・世界的生産拠点を形成する「フラットパネル・ディスプレイ産業」

大阪産業の発展への展望

《大阪産業の未来はどのような姿をめざすのか》

- ・行政、経済団体から相次いで出される大阪産業の未来展望（ビジョン）

大阪産業の展望を考える

世界をリードする大阪（関西）産業

アジアのイノベーションセンター
(アジアの価値創出の中核拠点)

価値創出の原動力となる「産業集積」の育成

『大阪・関西の多様な集積が成長産業を支えるイノベーションの街』へ



国際競争力の強化により『日本のものづくりの街』から『アジアのイノベーションの街』へ

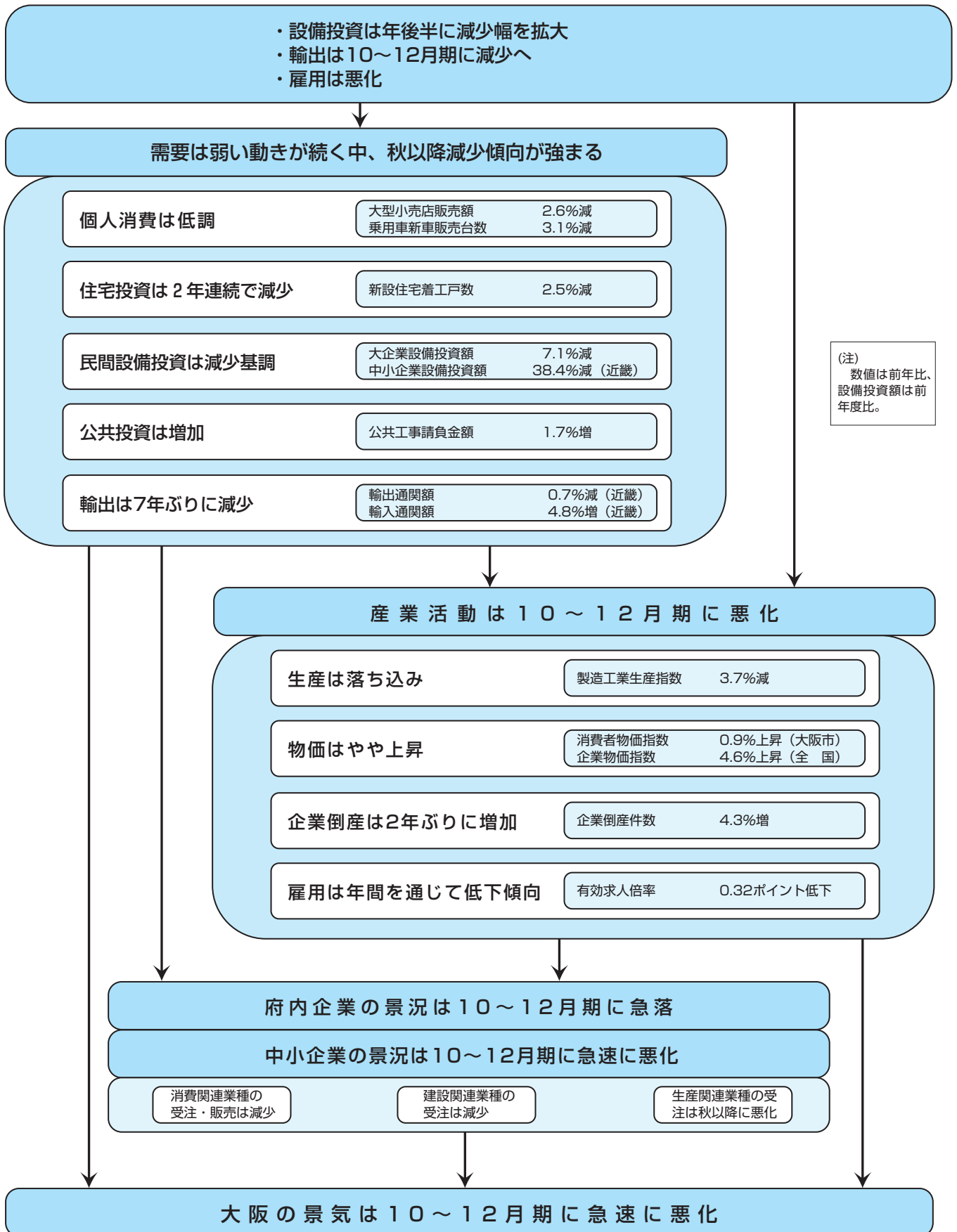
アジア産業と共栄する「国際競争力」の向上

アジア企業と共栄するサポーティング産業の育成

「関西が一体となった産業戦略の構築」

関西でアジアをリードできる産業の育成

第Ⅱ部 「平成20年の大阪経済」の概要



第Ⅲ部 「大阪労働経済の動向」の概要

1 雇用・失業の情勢

- **有効求人倍率**（平成21年）
大阪 0.51倍（前年比-0.43ポイント）
全国 0.47倍（前年比-0.41ポイント）
- **完全失業率**（平成21年）
大阪 6.6%（前年比+1.3ポイント）
全国 5.1%（前年比+1.1ポイント）
- **正社員**（平成21年）
有効求人倍率 0.33倍
（前年比-0.28ポイント）
- **パートタイム労働者**（平成21年）
新規求人倍率 1.29倍
（前年比-0.73ポイント）
- **若年者**
完全失業率（平成21年10-12月平均）
大阪 15~24歳 12.0%
（前年比+3.0ポイント）
全国 15~24歳 8.6%
（前年比+1.9ポイント）
常用有効求人倍率（平成21年12月）
大阪 24歳以下 0.48倍
（前年比-0.35ポイント）
全国 24歳以下 0.46倍
（前年比-0.29ポイント）
- **高年齢者**
完全失業率（平成21年10-12月平均）
55~64歳 6.0%
（前年比+1.4ポイント）
65歳以上 3.2%
（前年比+0.6ポイント）
有効求人倍率（平成21年12月）
55歳以上 0.39倍
（前年比-0.32ポイント）
- **障がい者**（平成21年6月現在）
実雇用率1.60%（前年比+0.01ポイント）
（法定雇用率1.8%）
法定雇用率達成企業割合42.9%
- **日雇労働者**（平成21年）
有効求職者数（月平均） 6,734人

2 労働条件

- **平均賃金**（平成20年）
32万4,400円（前年比-1,300円）
- **初任給**（平成20年）
高卒 16万2,400円
（前年比-1,500円）
高専・短大卒 17万6,600円
（前年比-500円）
大卒 20万1,500円
（前年比+5,800円）
- **年間総実労働時間**（平成20年）
1,777時間（前年比-15時間）
- **週休2日制導入率**（平成20年）
93.3%（正社員）

3 職業能力開発

- **公共職業訓練**（平成20年度）
普通職業訓練修了者（普通課程） 285人
普通職業訓練修了者（短期課程） 700人
障がい者の職業訓練修了者 94人
- **認定職業訓練**（平成20年度）
事業主等 74件
訓練生 16,237人

4 労使関係

- **労働組合の推定組織率**（平成21年6月現在）
大阪20.1%（前年比+0.4ポイント）
全国18.5%（前年比+0.4ポイント）
- **大阪府労働委員会**（平成21年）
新規調整事件 68件（前年比+24件）
不当労働行為救済申立て85件
（前年同値）
- **労働相談件数**（平成20年度）
14,088件（前年度比+2.8%）

